

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年4月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 久典

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 池田 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 池田 喜章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	809,965	751,547	1,525,146
経常利益 (千円)	180,262	119,002	245,224
四半期(当期)純利益 (千円)	164,841	76,305	798,044
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	4,300	4,300	4,300
発行済株式総数 (株)	2,901,000	2,901,000	2,901,000
純資産額 (千円)	4,667,925	5,269,976	5,258,133
総資産額 (千円)	6,290,718	7,005,574	6,825,898
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.72	35.51	371.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	50.00
自己資本比率 (%)	74.2	75.2	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,614	117,555	414,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,954	401,630	97,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,892	126,677	140,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	396,070	461,995	619,333

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.37	11.67

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため「連結財務諸表等」については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され景気に緩やかな持ち直しの傾向が見られた一方で、ロシアのウクライナへの侵攻等による資源価格の高騰、金融資本市場の変動を発端とした円安進行による物価上昇で消費者の節約志向が強まるなど、依然として先行きが見通せない状況が続いております。

このような状況下、当社の服飾事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や物価高により国内の個人消費は低迷しており、業績への影響を受けております。しかしながら、在庫の削減もひと段落したことで、新商品の開発、さらには実店舗での販売準備を慎重に進めて黒字化を目指し取り組んでおります。また、賃貸倉庫事業におきましては、引き続き稼働率は高く業績は底堅く推移しております。また、新倉庫（カワサキテクノプラザ）の建設は順調に進んでおり、2023年4月の本稼働を予定しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高が751,547千円（前年同期比7.2%の減少）、営業利益が117,751千円（前年同期比33.3%の減少）、経常利益が119,002千円（前年同期比34.0%の減少）、四半期純利益76,305千円（前年同期比53.7%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(服飾事業)

当事業部門におきましては、販売品目の整理等により利益体質の強化を図りましたが、節約志向の高まり等を受けて売上高は287,096千円（前年同期比9.9%の減少）、営業損失が1,828千円（前年同期は営業利益16,038千円）となりました。

(賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、天理倉庫の売却による売上高の減少、新倉庫の（カワサキテクノプラザ）建設に伴う先行費用の発生はあったものの、業績は安定して推移しました。その結果、売上高は464,451千円（前年同期比5.5%の減少）、営業利益は119,579千円（前年同期比25.5%の減少）となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて118,619千円(12.5%)減少し、833,566千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が157,338千円減少し、商品及び製品が73,345千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて298,295千円(5.1%)増加し、6,172,007千円となりました。この主な要因は、建設仮勘定が398,452千円増加し、建物及び構築物が82,169千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて95,393千円(20.2%)減少し、376,631千円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が23,640千円、未払法人税等が71,593千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて263,226千円(24.0%)増加し、1,358,966千円となりました。この主な要因は、長期借入金が214,800千円、その他が51,443千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて11,843千円(0.2%)増加し、5,269,976千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を76,305千円計上したものの、配当による減少64,482千円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて157,338千円(25.4%)減少し、461,995千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益117,717千円、減価償却費100,290千円、棚卸資産の増加額70,816千円等により、当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは117,555千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出398,452千円があったこと等により、当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは401,630千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出108,840千円、配当金の支払額64,482千円等により、当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは126,677千円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,901,000	2,901,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株 であります。
計	2,901,000	2,901,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日 ～2023年2月28日		2,901,000		4,300		465,937

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	861	40.08
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	182	8.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	158	7.39
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	139	6.47
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	50	2.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	2.33
川崎 悟	東京都足立区	48	2.25
岩切 雅代	兵庫県西宮市	35	1.65
株式会社UH Partners	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	16	0.79
榎 智士	大阪府貝塚市名越	16	0.76
計	-	1,558	72.51

(注) 上記の他、当社は自己株式752千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.93%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 752,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,147,400	21,474	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,901,000		
総株主の議決権		21,474	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜2 丁目9番10号	752,200		752,200	25.93
計		752,200		752,200	25.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第51期事業年度 仰星監査法人

第52期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 監査法人和宏事務所

3. 四半期財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,333	461,995
受取手形、売掛金及び契約資産	38,979	52,702
商品及び製品	175,461	248,806
原材料及び貯蔵品	32,582	30,053
その他	86,622	40,105
貸倒引当金	792	96
流動資産合計	952,186	833,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,998,525	1,916,355
機械装置及び運搬具（純額）	235,326	221,216
土地	2,571,366	2,571,366
建設仮勘定	614,129	1,012,582
その他（純額）	13,273	9,681
有形固定資産合計	5,432,622	5,731,203
無形固定資産	20,344	21,067
投資その他の資産	420,745	419,736
固定資産合計	5,873,712	6,172,007
資産合計	6,825,898	7,005,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722	23,912
1年内返済予定の長期借入金	181,390	157,750
未払法人税等	110,142	38,549
賞与引当金	1,102	1,453
その他	174,667	154,965
流動負債合計	472,025	376,631
固定負債		
長期借入金	449,600	664,400
役員退職慰労引当金	8,816	5,216
資産除去債務	223,439	224,022
その他	413,883	465,327
固定負債合計	1,095,740	1,358,966
負債合計	1,567,765	1,735,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	1,025,937	1,025,937
利益剰余金	4,703,112	4,714,955
自己株式	475,216	475,216
株主資本合計	5,258,133	5,269,976
純資産合計	5,258,133	5,269,976
負債純資産合計	6,825,898	7,005,574

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	809,965	751,547
売上原価	450,284	457,159
売上総利益	359,680	294,387
販売費及び一般管理費	183,200	176,636
営業利益	176,480	117,751
営業外収益		
協力金収入	980	-
受取手数料	2,378	1,118
受取家賃	600	996
その他	484	1,694
営業外収益合計	4,443	3,809
営業外費用		
支払利息	648	2,074
その他	13	483
営業外費用合計	662	2,558
経常利益	180,262	119,002
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	69,547	-
特別利益合計	69,547	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,285
特別損失合計	-	1,285
税引前四半期純利益	249,809	117,717
法人税、住民税及び事業税	69,888	37,359
法人税等調整額	15,079	4,053
法人税等合計	84,968	41,412
四半期純利益	164,841	76,305

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	249,809	117,717
減価償却費	112,758	100,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	396	695
賞与引当金の増減額(は減少)	14	351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,200	3,600
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	648	2,074
為替差損益(は益)	13	57
有形固定資産除売却損益(は益)	-	1,285
売上債権の増減額(は増加)	8,827	13,723
棚卸資産の増減額(は増加)	22,131	70,816
仕入債務の増減額(は減少)	2,874	19,190
その他	80,930	76,369
小計	293,633	228,384
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	648	1,877
法人税等の支払額	36,370	108,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,614	117,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	243,396	398,452
有形固定資産の売却による収入	-	227
無形固定資産の取得による支出	-	2,654
差入保証金の差入による支出	267,557	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,954	401,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	130,550	108,840
配当金の支払額	80,557	64,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,892	126,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,565	157,338
現金及び現金同等物の期首残高	161,504	619,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,070	461,995

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給与及び賞与	71,276千円	62,927千円
賞与引当金繰入額	1,775 "	3,258 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,400 "	1,600 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	396,070千円	461,995千円
現金及び現金同等物	396,070千円	461,995千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月14日 取締役会	普通株式	80,557	37.50	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	42,974	20.00	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月13日 取締役会	普通株式	64,462	30.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	42,948	20.00	2023年2月28日	2023年5月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	318,494	491,470	809,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	318,494	491,470	809,965
セグメント利益	16,038	160,441	176,480

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	287,096	464,451	751,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	287,096	464,451	751,547
セグメント利益又は 損失()	1,828	119,579	117,751

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
服飾雑貨	318,494		318,494
太陽光発電		28,609	28,609
その他		1,800	1,800
顧客との契約から生じる収益	318,494	30,409	348,903
その他の収益(注)		461,061	461,061
外部顧客への売上高	318,494	491,470	809,965

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
服飾雑貨	287,096		287,096
太陽光発電		24,179	24,179
その他		2,138	2,138
顧客との契約から生じる収益	287,096	26,317	313,413
その他の収益(注)		438,133	438,133
外部顧客への売上高	287,096	464,451	751,547

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	76円72銭	35円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,841	76,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 四半期純利益金額(千円)	164,841	76,305
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,740	2,148,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会で、株式会社フラット・フィールド・オペレーションズ社との間で締結していたホテルレイクアルスターの不動産賃貸借契約について、終了することを決議しました。

1. 契約解除の理由

契約先から不動産賃貸借契約解約の申込のため

2. 契約の相手先の名称

株式会社フラット・フィールド・オペレーションズ

3. 契約解除の時期

2023年3月31日

4. 契約の内容

不動産賃貸借契約

5. 契約解除による影響

当社は、株式会社フラット・フィールド・オペレーションズ社とホテルレイクアルスターについて不動産賃貸借契約を締結し、同社がホテルの営業を行っていましたが、この契約終了にともない、2023年4月1日より、当社がホテルレイクアルスターを直営化しています。なお、本件が当期の財務諸表に与える影響につきましては、精査中でありませ

2 【その他】

第52期(2022年9月1日から2023年8月31日まで)中間配当については、2023年4月12日開催の取締役会において、2023年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42,948千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治

業務執行社員 公認会計士 和 田 泰 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの2022年9月1日から2023年8月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキの2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年4月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。